



益田圏域定住自立圏 共生ビジョン

平成24年11月

島根県益田市

目次

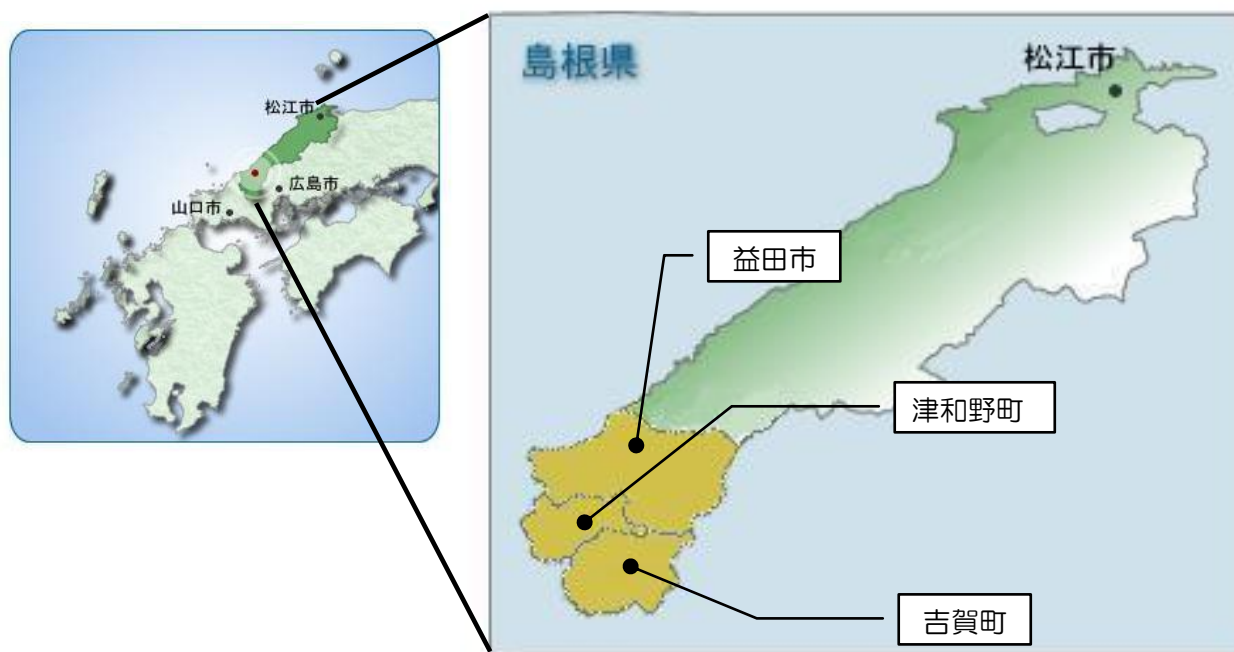
第1章 共生ビジョンの概要	1
1 定住自立圏の名称	1
2 定住自立圏の構成市町	1
3 共生ビジョンの目的・役割	1
4 共生ビジョンの期間	1
第2章 圏域の現況と課題	2
1 広域連携の取組経緯	2
2 圏域の構成市町の概況	2
(1) 構成市町の地勢・沿革	2
(2) 人口の推移	4
(3) 産業・経済	6
(4) 社会基盤・市民生活	10
(5) 圏域マネジメント	13
第3章 圏域の将来像	14
1 圏域の将来像	14
第4章 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組内容	15
1 具体的な取組内容の全体像	15
2 生活機能の強化に係る具体的取組	16
3 結びつきやネットワークの強化に係る具体的取組	26
4 圏域マネジメント能力の強化に係る具体的取組	30
第5章 資料編	32
1 益田圏域定住自立圏共生ビジョンの策定経過	32
2 定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿	33

第1章 共生ビジョンの概要**1 定住自立圏の名称**

益田圏域定住自立圏

2 定住自立圏の構成市町

益田市、津和野町、吉賀町

**3 共生ビジョンの目的・役割**

本ビジョンは、定住自立圏形成協定に基づき、生活に必要な機能を確保するとともに、産業の振興や豊かな自然環境の保全等を推進するなど、中心市と周辺市町村が互いに連携・協力し、安心して快適に暮らせる魅力あふれる圏域の形成を図るため、中・長期的な観点から本圏域が目指す将来像を定めるとともに、その実現のために必要な具体的な取組みを示すものです。

4 共生ビジョンの期間

本ビジョンの計画期間は、平成24年度から平成28年度までの5年間とし、毎年度所要の見直しを行います。

第2章 圏域の現況と課題

1 広域連携の取組経緯

本圏域は、高津川、益田川の両河川沿いに発達し、中国山地から湧き出た河川は、美しい渓谷を織りなすとともに、緑豊かな美しい自然景観を有しています。

山・川・海という3つの天然資源に恵まれ、さわやかな風土と豊かな伝統・文化を育んできました。島根県の最西部に位置し、山口・広島両県に隣接し、歴史的・経済的にも影響を受けています。

昭和40年代前半の高度経済成長の中で、モータリゼーションや日常生活圏域の広域化を背景とし、都市及び周辺農山漁村地域を一体とした地域の振興整備を進める広域市町村圏施策が開始され、以降、社会経済情勢の変化につれて、大都市周辺地域広域行政圏を併せて、広域行政圏施策に改め、また、ふるさと市町村圏の選定・推進を図りながら、地域の振興整備が進められてきました。

現在、本圏域を構成する1市2町は、平成の合併前の1市5町1村で構成する「ふるさと市町村圏」を平成2年9月に形成し、本圏域の振興・発展に取り組んできました。

2 圏域の構成市町の概況

(1) 構成市町の地勢・沿革

①益田市

北部は日本海に面し、海岸は白砂青松の石見瀉を形成しており、南部は中国山地に囲まれ、県内最高峰の恐羅漢山をはじめ安蔵寺山などの山々が連なっています。主要河川は、中国山地に源を発する一級河川高津川と益田川が日本海に注いでおり、下流部には益田平野が三角州状に広がっています。

総面積は、733.24k m²で、島根県の総面積6,707.86k m²の1割強を占めていますが、面積の約87%を林野が占めています。

平均気温は15.6度で、年間降水量は約1,400～1,800mm程度となっています。積雪は平野部では対馬暖流の影響を受け、温暖で少なく、山間部でも近年は暖冬の傾向があり、少なくなっています。



まちづくりテーマ

『市民・地域が躍動し、希望に輝く益田』

※平成23年3月策定 第5次益田市総合振興計画

②津和野町

津和野町は、島根県の最西端の中山間部にあり、総面積 307.09 k m²で県庁所在地の松江市に 196.50km の位置にあり、町の北から東にかけて益田市に、南を吉賀町に、北から西にかけて山口県（萩市・山口市）に接しています。町の中心部で一級河川高津川と津和野川が合流し益田市を経て日本海に注いでいます。

総面積の 87.7%を山林が占め、高津川と津和野川、そしてその支流が入り込んで小谷をなし、狭小な谷底平野が開け、市街地、集落、農地が分布しています。

気候は、内陸的気候で比較的温暖であり、年平均気温は 14.8 度、冬季の冷えこみは厳しいものの、近年の積雪量は少なく、比較的住みやすい気候となっています。



まちづくりテーマ

『人と自然に育まれ温もりのある交流のまちづくり』

※平成 20 年 3 月策定 第 1 次津和野町総合振興計画

③吉賀町

島根県の西南端に位置し、中国自動車道のインターチェンジを有した島根県の西の玄関口です。

標高 1,263m の安蔵寺山に代表される、険しい山々に囲まれた自然豊かな中山間地域で、吉賀町を源流とする高津川とその支流に沿って耕地が開けています。総面積は、336.29k m²で、その 92.2%を林野が占めています。

気候は、典型的な山陰型で、毎年の平均気温は 13.2 度程度、降水量は 1,981 mm 程度と比較的多く、冬季は、厳しい冷え込みと積雪により農作物の作付け、生産において大きく制限されています。



まちづくりテーマ

『自然の恵みに育まれ、人と共に生きる自主発展のまち』

※平成 19 年 12 月策定 吉賀町まちづくり計画

(2) 人口の推移

①人口

本圏域の人口は、昭和35（1960）年には105,042人と10万人を超えていましたが、その後の10年で21,703人減（20.7%）と急激に減少しています。さらに、平成2年には78,562人と8万人を割り込み、平成22年には昭和35年と比較して39,790人減少（37.9%）し、65,252人となっています。

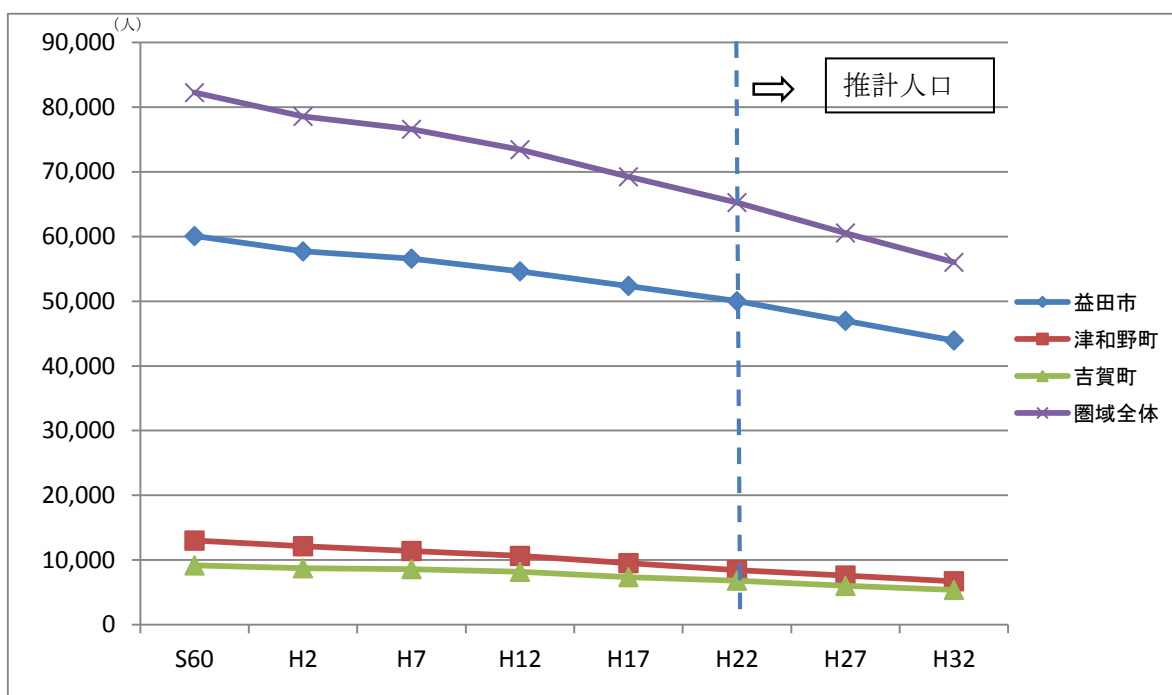
市町別の推移では、益田市は年々減少しているものの、平成22年は50,015人とかろうじて5万人を維持しています。

津和野町は昭和60年から緩やかに減少していましたが、平成12年以降は減少率が拡大し、平成22年では8,427人となっています。

吉賀町は昭和50年から平成12年までは穏やかな減少でしたが、平成17年以降減少率が拡大し、平成22年では6,810人となっています。

わが国全体の人口が減少する中、本圏域においては自然増減（出生数－死亡数）、社会増減（転入者数－転出者数）ともにマイナスとなっており、今後も減少傾向が続くことが予測されており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成20年12月推計）によると、平成32年の圏域全体の人口は56,027人になると推計されています。

【 人口の推移 】



団体名	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
益田市	60,080	57,706	56,596	54,622	52,368	50,015	46,963	43,935
津和野町	13,002	12,131	11,389	10,628	9,515	8,427	7,595	6,711
吉賀町	9,165	8,725	8,600	8,179	7,362	6,810	5,997	5,381
圏域合計	82,247	78,562	76,585	73,429	69,245	65,252	60,555	56,027

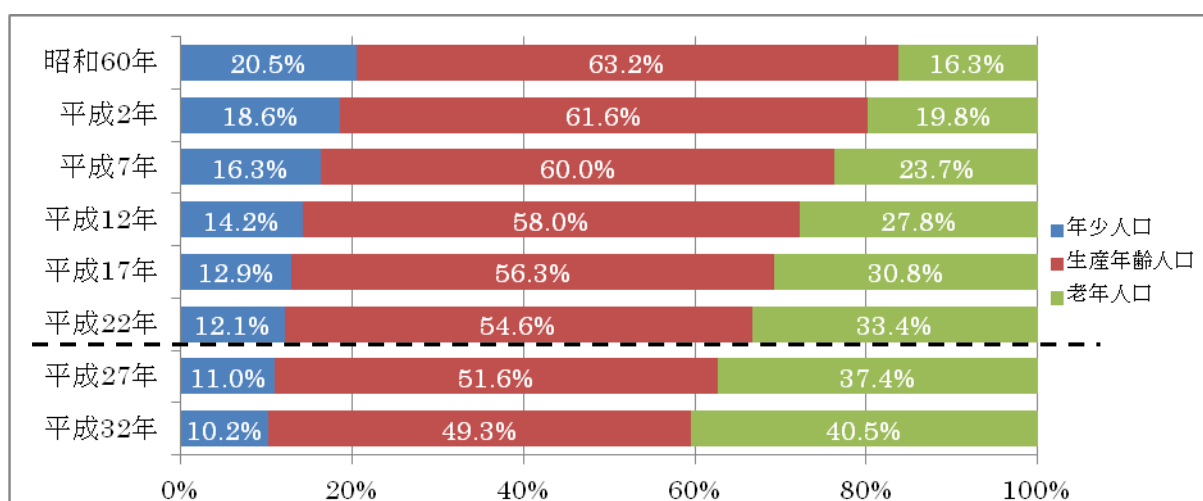
（資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（H20.12推計））

②年齢3区分別人口構成比

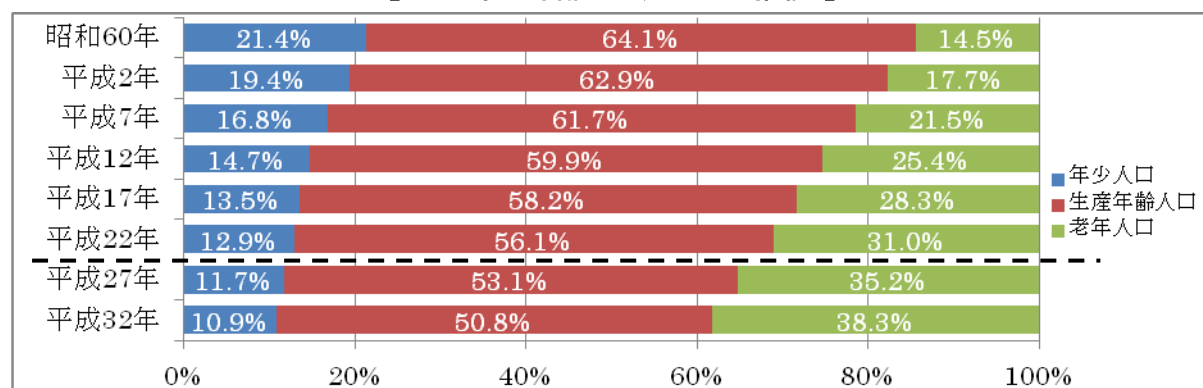
本圏域の年齢3区分別人口は、全国的な傾向と同様に15歳以下の年少人口の割合が減る中、65歳以上の老年人口の割合が増加しています。平成2年に老年人口が年少人口を上回り、以降その差は拡大を続けています。また、15歳以上65歳未満の生産年齢人口の割合も団塊の世代の高齢化に伴い、徐々に減少しています。

昭和60年には13,440人であった老年人口は、平成22年には21,760人となり、約3人に1人が65歳以上となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成20年12月推計）によると、平成32年では22,695人になると推計されており、その割合は40%に達すると予測されています。人口減少及び高齢化に対応したまちづくりが課題となります。

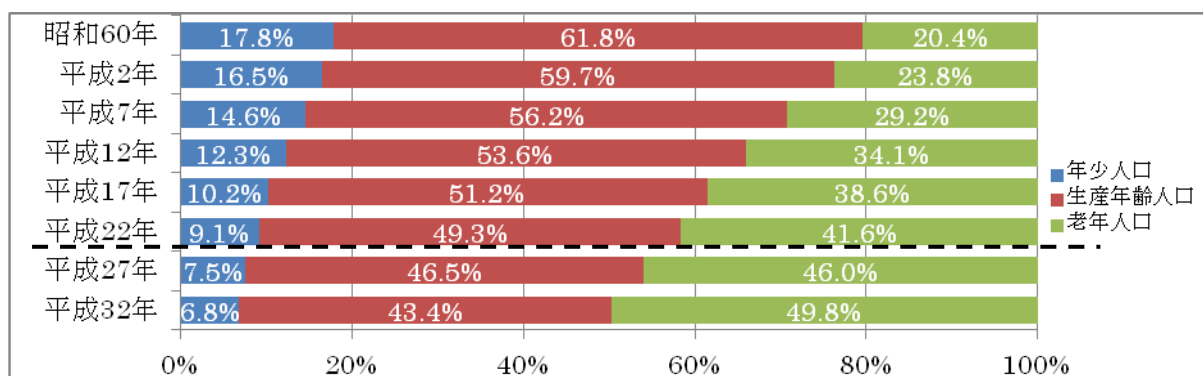
【 圏域の年齢3区分人口の推移 】



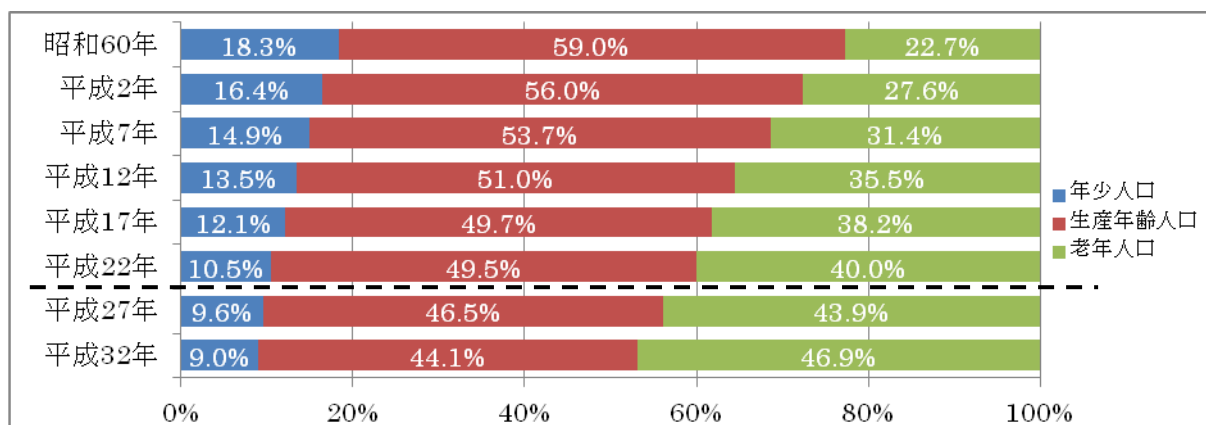
【 益田市の年齢3区分人口の推移 】



【 津和野町の年齢3区分人口の推移 】



【吉賀町の年齢3区分人口の推移】



【市町別の年齢3区分人口の推移】

(単位：人) (※年齢不詳者は除く)

団体名	区分	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32
益田市	0～14歳	12,836	11,175	9,547	8,037	7,070	6,441	5,513	4,767
	15～64歳	38,532	36,264	34,906	32,693	30,460	28,043	24,941	22,335
	65歳以上	8,712	10,237	12,143	13,869	14,818	15,466	16,509	16,833
	計	60,080	57,676	56,596	54,599	52,348	49,950	46,963	43,935
津和野町	0～14歳	2,320	2,001	1,665	1,309	967	766	568	457
	15～64歳	8,035	7,243	6,405	5,701	4,875	4,134	3,532	2,915
	65歳以上	2,646	2,884	3,319	3,618	3,673	3,487	3,495	3,339
	計	13,001	12,128	11,389	10,628	9,515	8,387	7,595	6,711
吉賀町	0～14歳	1,679	1,429	1,281	1,101	893	717	574	485
	15～64歳	5,404	4,885	4,619	4,176	3,657	3,365	2,788	2,375
	65歳以上	2,082	2,411	2,700	2,902	2,812	2,717	2,634	2,523
	計	9,165	8,725	8,600	8,179	7,362	6,799	5,997	5,381
圏域全体	0～14歳	16,835	14,605	12,493	10,447	8,930	7,924	6,655	5,709
	15～64歳	51,971	48,392	45,930	42,570	38,992	35,542	31,259	27,625
	65歳以上	13,440	15,532	18,162	20,389	21,303	21,670	22,638	22,695
	合計	82,246	78,529	76,585	73,406	69,225	65,136	60,555	56,027

(表、グラフ資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口 (H20.12推計))

(3) 産業・経済

①産業別就業人口

本圏域の産業別就業人口は、人口の流出や少子高齢化などにより、昭和55年から平成22年までの30年間に約13,800人減少しています。昭和40年までは第1次産業が主軸でしたが、昭和45年以降は第3次産業が第1次産業の就業者割合を逆転しました。

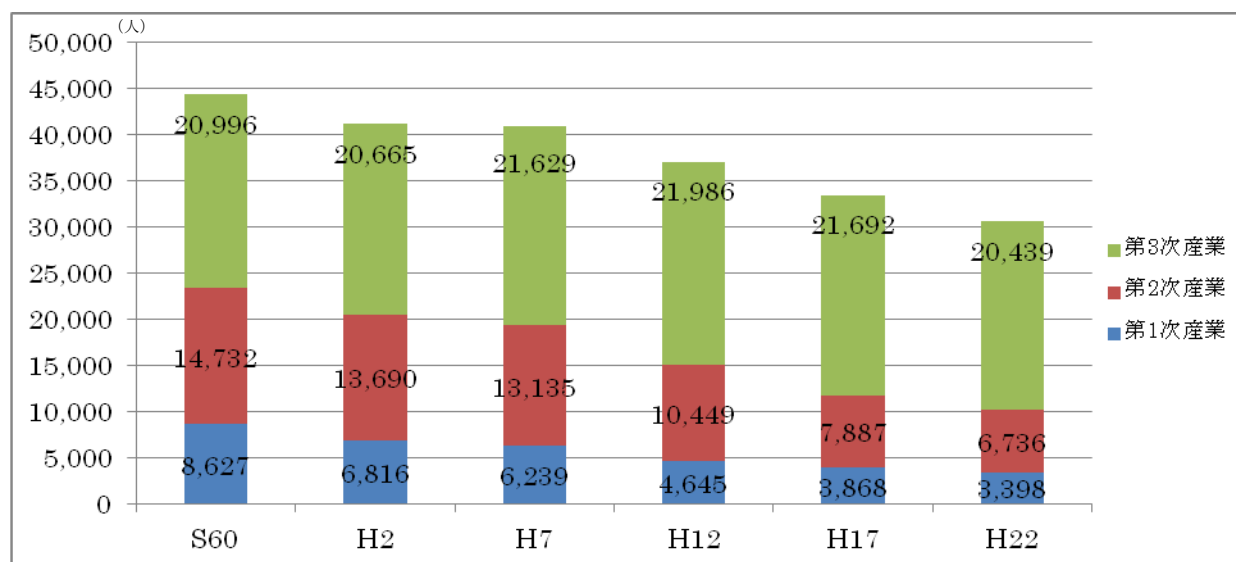
かつて日本の成長を支えてきた第2次産業は、製造業や建設業の落ち込みにより減少傾向にあり、全体的には、産業構造等の変化により全国的な傾向と同じく、第3次産業の就業者の割合が増加しており、平成2年には、第3次産業の就業者割合が5割を超えています。

【 産業別就業人口の推移 】

(単位：人) (※分類不能の産業の就業人口は除く)

団体名	産業区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
益田市	第1次産業	5,383	4,345	3,998	2,946	2,720	2,101
	第2次産業	10,934	10,050	9,745	7,726	5,898	5,067
	第3次産業	15,875	15,719	16,577	17,031	17,009	16,070
	計	32,192	30,114	30,320	27,703	25,627	23,238
津和野町	第1次産業	1,635	1,386	1,211	913	446	735
	第2次産業	2,016	1,881	1,830	1,400	985	818
	第3次産業	3,437	3,177	3,113	2,993	2,808	2,597
	計	7,088	6,444	6,154	5,306	4,239	4,150
吉賀町	第1次産業	1,609	1,085	1,030	786	702	562
	第2次産業	1,782	1,759	1,560	1,323	1,004	851
	第3次産業	1,684	1,769	1,939	1,962	1,875	1,772
	計	5,075	4,613	4,529	4,071	3,581	3,185
圏域合計	第1次産業	8,627	6,816	6,239	4,645	3,868	3,398
	第2次産業	14,732	13,690	13,135	10,449	7,887	6,736
	第3次産業	20,996	20,665	21,629	21,986	21,692	20,439
	合計	44,355	41,171	41,003	37,080	33,447	30,573

(資料：国勢調査)



②総生産・所得

平成21年の本圏域の市町村総生産額（2,027億円）は、県内の総生産総額2兆3,335億円の8.6%となっています。

平成21年の本圏域の市町村民所得額（1,388億円）は、県内の市町村民所得総額1兆6,263億円の8.5%となっています。

平成21年の一人当たり市町村民所得を全国的にみると、島根県は47都道府県の内38番目となっています。また、圏域別にみると、本圏域（2,122千円）は県内7圏域の中で大田圏域（2,047千円）に次いで2番目に低い結果となっており、最も高い松江圏域（2,381千円）と比較すると259千円の差となっています。

【 圏域市町別の総生産・市町民所得 】

（単位：総生産、市町村民所得 … 百万円、1人当たりの市町村民所得 … 万円）

団体名	区 分	平成 12 年度	平成 14 年度	平成 16 年度	平成 18 年度	平成 21 年度
益田市	市町村総生産	179,477	173,260	170,390	165,615	158,248
	市町村民所得	134,680	129,304	122,457	116,922	107,803
	一人当たり市町村民所得	2,466	2,390	2,302	2,258	2,157
津和野町	市町村総生産	31,572	32,816	29,086	26,181	23,270
	市町村民所得	24,456	22,135	20,346	18,892	17,726
	一人当たり市町村民所得	2,301	2,172	2,076	2,030	2,056
吉賀町	市町村総生産	27,736	27,524	24,534	23,514	21,195
	市町村民所得	18,445	16,763	16,237	14,995	13,370
	一人当たり市町村民所得	2,255	2,089	2,093	2,085	1,950
圏域合計	市町村総生産	238,786	233,600	224,010	215,310	202,713
	市町村民所得	177,581	168,202	159,040	150,808	138,898
	一人当たり市町村民所得	2,418	2,326	2,248	2,209	2,122
島根県	一人当たり市町村民所得	2,585	2,465	2,398	2,373	2,259

（資料：島根県市町村民経済計算（平成21年度））

※1 市町村総生産

市町村内総生産とは、一定期間（通常1年間）に市町村内の生産活動によって、新たに生み出された価値（付加価値）の総額である。これは、産出額（注）から中間投入額（注）を差し引いたものである。

（注）産出額とは、生産された財貨・サービスの総価値のことである。中間投入額は、生産の過程で原材料・光熱燃料・間接費等として投入された非耐久財及びサービスをいう。

※2 市町村民所得（分配）

生産活動で生み出された付加価値が、市町村の居住者にどのように分配されたか把握したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。

※3 一人当たり市町村民所得

市町村民所得（分配）を総人口で割ったものである。したがって、一人当たり市町村民所得は、私たち個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業の利潤なども含む県民経済全体の水準を表す。

③第1次産業

本圏域における販売農家数は減少傾向にあります。農業生産額は、増加傾向にあります。これは、産出額の減少率の少ない野菜の産出額の割合が県全体に比べ高いことや、畜産業の産出額の伸びによるものです。

本圏域の面積のうち、約89%を森林が占めており、豊かな自然に恵まれています。人工林の面積は35,772haであり、人工林率は33%と県平均である38%を下回っています。

益田市沿岸では、まき網、定置網及び採貝等の沿岸漁業を営まれています。また、本圏域を流れる清流高津川では、鮎やモクズガニ等の内水面漁業も行われています。

本圏域の豊富な特産品やブランド化の可能性を秘めた資源を有効に生産する体制を確保し、産品の高付加価値化により生業として成り立つ農林水産業への仕掛けが必要です。

【 圏域市町別の販売農家数 】

(単位:戸)

団体名	平成12年	平成17年	平成22年
益田市	2,067	1,587	1,301
津和野町	750	673	561
吉賀町	889	762	655
圏域合計	3,706	3,022	2,517
島根県	36,010	29,349	24,190

(資料:農業センサス)

【 圏域市町別の農業産出額 】

(単位:千万円)

団体名	平成12年	平成17年	平成18年
益田市	527	551	570
津和野町	101	96	84
吉賀町	174	156	180
圏域合計	802	803	834
島根県	6,850	6,500	6,250

(資料:生産農業所得統計)

④第2次産業

平成22年の工業統計調査によると、本圏域における事業所数は110事業所であり、平成21年から21事業所減少しています。また、製造品出荷額は約540億円であり、平成21年から約20億円増加しています。これらは、プラスチック製品、ゴム製品、電子部品・デバイスに属する誘致企業の数値が大きく、製造業をけん引していることに起因しています。

新たな企業誘致や新規起業の推進、地場産業の育成により雇用の場を確保するとともに、本圏域の資源を活かしたものづくりを推進する取組が必要です。

⑤第3次産業

平成19年の商業統計によると、本圏域における卸売業、小売業を合わせた数値は、事業所数1,110事業所、従業員数5,710人、年間商品販売額993億円となっています。平成16年の同調査では、事業所数は1,190事業所で80の減少、従業員数は5,686人で24人の増加、年間商品販売額では1,033億円で40億円の減少となっています。これは卸売業の減少によるもので、なかでも繊維衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が減少しています。

郊外への大型店の進出により商業エリアが分散し、益田駅前周辺の中心市街地の衰退が進んでいます。そのため、この地域ににぎわいを創設し、魅力を向上させることが必要です。また、中山間地に点在する地域の生活拠点としての商店の維持が求められています。

⑥観光

本圏域の観光客数は平成17年の島根県芸術文化センターグラントワの開館により平成18年には269万人となり、前年より32万人の増加となりました。しかし、翌年以降年々減少を続け、平成23年には242万人となり、平成18年より27万人減少しています。一方、県下でも有数の観光地である津和野町では毎年100万人以上の観光客が訪れています。さらに、本圏域各市町にある温泉施設では、いずれも多く観光客が来館しています。

本圏域における宿泊者数は平成17年のグラントワの開館、平成18年の益田駅前再開発事業に伴うホテル新規開業などにより、平成19年には平成17年から6万人の増加となりました。以降、減少傾向にありましたが、平成22年、平成23年と再び増加となり、平成23年には22万人を越える宿泊客数となっています。

本圏域には、高津川流域や森林などの豊かな自然や歴史・文化等の観光資源が豊富であり、これら圏域に広く分散する資源を有効活用するため、圏域全体で魅力を発信し、一体的な取組を推進することが必要です。また、ホテルや旅館に加え、農家民泊やオートキャンプ、2地域居住などライフステージやライフスタイルに応じた多様な選択肢を提供することにより、滞在型観光の推進を図り、交流人口の拡大を図る必要があります。

【 圏域市町別観光客数 】

(単位:人)

団体名	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
益田市	865,035	1,172,220	1,000,076	974,123	889,010	921,268	939,774
津和野町	1,252,821	1,277,644	1,373,785	1,185,535	1,382,182	1,340,123	1,229,086
吉賀町	251,206	247,635	251,071	224,450	219,198	277,036	258,364
圏域合計	2,369,062	2,697,499	2,624,932	2,384,108	2,490,390	2,538,427	2,427,224

(資料: 県観光振興課「島根県観光動態調査結果表」)

【 圏域市町別宿泊客 】

(単位:人泊)

団体名	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
益田市	99,887	127,786	158,590	145,800	133,077	157,185	173,250
津和野町	26,411	26,357	26,075	25,131	27,275	31,082	35,876
吉賀町	8,709	11,422	12,253	10,010	9,497	11,547	10,898
圏域合計	135,007	165,565	196,918	180,941	169,849	199,814	220,024

(資料: 県観光振興課「島根県観光動態調査結果表」)

(4) 社会基盤・市民生活

①医療

本圏域における医療施設数は、病院5施設、一般診療所61施設、歯科診療所34施設となっており、病床数はあわせて1,349床となっています。(平成23年3月1日益田保健所調査)

とりわけ、一般診療所施設は平成21年の77施設(平成21年10月厚生労働省医療施設調査)から16施設も減少し、診療所医師の高齢化も問題となっています。

本圏域の医師数は平成22年12月31日現在で143名となっており、平成14年12月31日当時の157名から14名減少しています。なかでも、圏域5病院の勤務医師数は平成14年4月の97名から平成23年4月には67名となり、30名もの大幅な減少に陥りましたが、平成24年4月1日現在では、わずかながら6名増加し、73名となっています。

また、本圏域の医療従事者数は平成20年現在で1,446人であり、平成12年の1,431人から15人増えています。本圏域の就業人口が年々減少している中、就業人口に占める医療従事者の率は増加していると言えます。

本圏域の中核病院である益田赤十字病院では、平成27年度の開院を目指し新病院の建設が計画されており、また、益田赤十字病院と益田地域医療センター医師会病院では定住自立圏における生活機能の確保に向けた民間投資を助成する定住自立圏等民間投資交付金を活用し、医療設備の充実を図っています。

また、健康づくり活動による保健予防体制の充実や「かかりつけ医」等早期受診の推進など、住民自身による地域医療を守るための活動が不可欠であり、このことにより勤務医や看護師の負担軽減を図ることが求められています。

【 圏域内の病院一覧 】

(単位：床)

施設名称	許 可 病 床 数					
	精神	結核	感染	療養	一般	合計
医療法人正光会 松ヶ丘病院	215					215
益田赤十字病院		8	4		315	327
公益社団法人益田市医師会立 益田地域医療センター医師会病院				132	211	343
医療法人橘井堂 津和野共存病院				49	50	99
社会医療法人石州会 六日市病院				60	50	110
益田圏域 計	215	8	4	241	626	1,094

(資料：島根県ホームページより。平成24年4月1日現在)

【 圏域内の病院勤務医数の推移 】

(単位：人)

施設名称	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
医療法人正光会 松ヶ丘病院	5	6	7	6	6	8	6	7	7	6	7
益田赤十字病院	50	47	45	45	44	40	37	40	37	34	38
公益社団法人益田市医師会立 益田地域医療センター医師会病院	15	11	13	13	14	14	14	14	15	16	18
医療法人橘井堂 津和野共存病院	12	12	9	11	7	5	4	4	5	3	3
社会医療法人石州会 六日市病院	15	15	12	9	7	7	6	6	10	8	7
益田圏域 計	97	91	86	84	78	74	67	71	74	67	73

(資料：各市町医療担当課調べ)

【 圏域医療関係従事者数の推移 】

(単位：人)

職名	H12	H14	H16	H18	H20
医師	160	157	151	151	141
歯科医師	37	36	42	43	46
薬剤師	109	111	117	127	134
保健師	45	39	38	38	44
看護師	536	581	574	596	594
准看護師	434	423	397	379	368
助産師	15	27	18	17	18
歯科衛生士	60	62	65	66	72
歯科技工士	35	34	31	33	29
益田圏域 計	1,431	1,470	1,433	1,450	1,446

(資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」及び「衛生行政報告例」)

②防災

本圏域における過去の災害は、特に風水害によるものが多く、高津川、益田川及びその水系河川の氾濫による被害や急傾斜地を多く抱える地形上の問題から土砂災害による被害が多く発生しています。

なかでも、本圏域で最も多くの被害が発生した昭和58年災害については、益田市において、7月22日午後10時ごろから降り始めた雨は、23日午前10時までに総雨量が448mm（建設省）に達し、また、7月23日午前6時から7時までの1時間の雨量が93mm（建設省）と驚異的なものであり、死者40人、住家の全半壊1,873棟、被害総額841億円と大きな被害となりました。

近年、防災意識の高まりとともに、自主防災組織が全国で結成されていますが、本圏域では、まだまだ低く、組織数33団体、組織率19.2%にとどまっています。（全国平均74.4%、島根県平均49.8%。平成24年4月現在）今後、自主防災組織の育成などを通じ、住民の防災意識の向上を促し、災害への備えを充実させる必要があります。

【 圏域市町別自主防災組織団体数及び組織率 】

(単位：団体、%)

	組織数	組織率
益田市	30	20.5
津和野町	3	11.8
吉賀町	0	0.0
圏域	33	19.2
全国	142,759	74.4
島根県	1,361	49.8

(資料：各市町防災担当課調べ)

③公共交通

本圏域内の鉄道の状況は、JR山陰本線及び山口線が走っており、山陰本線に5駅、山口線に7駅あります。旅客乗客者数は両路線とも年々減少しつつあります。

また、航空路線として、益田市に萩・石見空港が平成5年に開港しており、本圏域はもちろん、隣接の浜田市、山口県萩市周辺の利用に供しています。現在は、東京便が1日1便と大阪便が夏季期間限定運航を行っていますが、本圏域の魅力を全国発信し、本圏域を活性化させるために、東京2便化・大阪線定期運航を図っていく必要があります。

圏域の路線バスは石見交通（株）と六日市交通（有）、一部、防長交通（株）により運行されています。石見交通（株）は17路線（75系統）あり、六日市交通（有）は1路線（1系統）があります。平成23年度の年間乗車人員は石見交通（株）が708,897人、六日市交通（有）が10,069人となっており、平成22年からそれぞれ20,130人増加、387人減少となっています。

また、圏域内では、このほか自治体が運行するコミュニティバスや乗合タクシーが走っており、交通不便地域における重要な生活路線として利用されています。

圏域内の生活機能の確保、都市部へのアクセスの確保の観点から、より利便性の高い交通ネットワークを形成する必要があります。

④道路

圏域内を結ぶ広域道路網としては、国道9号、191号、187号、488号があり、その他、県道、市町道等幹線道路が圏域内の各地域を結ぶ生活道路として整備されています。

また、高速道路としては、吉賀町の六日市インターチェンジから関西や九州へ通じる中国自動車道があります。さらに、鳥取、島根、山口の3県を結ぶ山陰自動車道については、三隅益田道路他2路線が平成24年度からの新規事業箇所として採択され、早期整備に向けて取組が進められています。

圏域内外の住民交流を創出するとともに、通勤や通学、通院など圏域住民の生活機能を支える基盤となる幹線道路とそれを補完する地域間道路の整備促進により安全・快適で利便性の高い道路網を確保する必要があります。

（5）圏域マネジメント

①人材育成

様々な地域課題を克服し、圏域全体の活性化を進めていくためには、圏域全体をけん引し、各種施策や事業を推進する行政職員や民間人材を育成、確保していく必要があります。

益田市のまちづくりコーディネーターや地域力アップ応援隊員、津和野町の大学生インターン採用などの民間人材の育成や行政職員の研修・講習等、現在、各市町で独自に行われている政策の強化を図り、さらに、お互いの情報交換や共同作業などによる連携の強化が必要です。

第3章 圏域の将来像**1 圏域の将来像**

益田市と津和野町・吉賀町で形成する「益田圏域定住自立圏」は、「清流高津川」に象徴されるとおり、海、川、山と豊かな自然に囲まれた地域であり、さらに、悠久の歴史の中で培われ、多様な文化に彩られた魅力あふれる地域資源を有しています。

しかし、我が国の人口が都市圏、地方圏ともに減少するという時代の到来にあって、地方圏の将来は極めて厳しいものと予想されています。また、地方自治体を取り巻く社会環境は、地方分権の進展、少子高齢化の急速な進行、高速交通網の発達による生活圏域の拡大など行政ニーズの多様化が進展しています。

このような状況の中、持続可能な定住自立圏を形成していくためには、環境変化を踏まえ、住民ニーズに対応した質の高い行政サービスを持続して提供することにより、安心・安定した暮らしを支える生活基盤の強化と生活機能の確保・充実を図り、さらには、大都市圏域からの人の流れの創出による定住人口の確保、交流人口の拡大を図ることが重要となってきます。

このような認識のもと、「益田圏域定住自立圏」として持続可能な地域社会を確立するため、各市町の自主性を重んじつつ、相互の連携を深めながら、それぞれの有する地域資源を有効に活用し、生活に必要な機能を圏域全体として確保することを通じて、住民が安全・安心かつ快適に暮らし、誰もが住み続けたいと実感できる圏域づくりを目指します。

第4章 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

1 具体的な取組内容の全体像

定住自立圏形成協定を踏まえ、生活機能、結びつきやネットワーク及び圏域マネジメント能力の強化に係る分野において推進していく具体的な取組内容について掲載します。

分野	協定分野	協定事項	具体的取組
生活機能の確保	医療	医療体制の維持・充実	医療従事者確保対策事業
			医学生等育成支援事業
			病院勤務医負担軽減事業
			医療施設等整備支援事業
			妊産婦等通院支援事業
		地域医療を守る体制の確立	地域医療を守る住民活動等支援事業
			地域医療学習推進事業
		医療連携の強化	地域医療ネットワーク構築事業
		産業振興	高津川流域産品のブランド化
	高津川水産物安定確保事業		
	流域産材の利用促進		森林等整備事業
			流域産木材活用支援事業
	観光の振興	観光振興事業	
		観光地基盤整備事業	
	新・省エネルギーの導入促進	再生可能エネルギー導入促進事業	
その他	地域防災力の向上	地域防災力向上支援事業	
		消防・防災危機管理体制整備事業	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	地域公共交通ネットワークの維持	地域公共交通ネットワーク維持事業
	交通インフラの整備	高規格道路等の整備促進	高規格道路等整備促進事業
	交流・移住促進	体験型観光・滞在型交流の推進	文化・スポーツイベント交流事業
都市農村等交流推進事業			
空き家確保・活用事業			
圏域マネジメントの強化	人材の育成	地域の担い手育成・確保	地域の担い手人材育成・確保事業
	市町の人材交流	職員の交流	職員人材育成事業

2 生活機能の強化に係る具体的取組

(1) 医療

①医療体制の維持・充実

【形成協定の内容】

圏域の医療を安定的に提供するため、関係機関と連携し、住民が安心して医療が受けられる体制づくりに努める。

【具体的な取組内容】

事業名	医療従事者確保対策事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	産科医や麻酔医、小児科医等の医師及び看護師等圏域に不足する医療従事者を確保するため、専門職員の配置や医療従事者に対する助成などの取組を行う。				
事業効果	医療従事者の確保により医療現場の過酷な勤務体制の改善を図るとともに、地域医療体制の確保につなげる。				
役割分担	中心市	医療従事者確保事業の実施、圏域全体の連絡調整。			
	連携自治体	医療従事者確保事業の実施、中心市の取組への協力。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費（千円）	22,899	25,499	23,499	23,499	23,499
活用を想定する補助制度等	産科医等育成・確保支援事業補助金				

事業名	医学生等育成支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	将来、圏域内の医療機関に勤務しようとする医学生や看護師等医療従事者を目指す者に対し奨学金を貸し付ける。				
事業効果	将来の圏域を担う医療従事者に対し貸付等支援を行うことにより、圏域における将来の医療従事者の充足につなげる。				
役割分担	中心市	医学生等育成支援事業の実施、圏域全体の連絡調整。			
	連携自治体	医学生等育成支援事業の実施、中心市の調整への協力。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費（千円）	25,480	26,080	26,680	26,080	26,080
活用を想定する補助制度等					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(1) 医療

①医療体制の維持・充実

【具体的な取組内容】

事業名	病院勤務医負担軽減事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	休日応急診療所の開設や在宅当番医制度の実施により休日等に緊急医療を必要とする傷病者に対して応急的な診療を行い、また、健康電話相談事業等により、軽症患者の休日・夜間のコンビニ受診を抑制する。				
事業効果	圏域住民の適切な受診を促し、病院勤務医、看護師等医療従事者の休日・夜間当直の負担軽減につなげる。また、休日等における診療機関を確保することにより、圏域住民の不安解消につなげる。				
役割分担	中心市	休日応急診療所の開設、在宅当番医制度の実施、健康電話相談事業の実施。適切な受診に向けた住民啓発。			
	連携自治体	在宅当番医制度の実施。適切な受診に向けた住民啓発。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費（千円）	18,009	18,009	18,009	18,009	18,009
活用を想定する補助制度等					


事業名	医療施設等整備支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域内の医療施設がインフラ等施設整備を行う際、経費の一部を支援する。また、圏域の中核病院に対して安定経営のための支援を行う。				
事業効果	圏域内の医療施設の機能の維持・拡大及び中核病院の経営安定化により、圏域住民が安心して医療を受けられる体制につなげる。				
役割分担	中心市	医療施設の整備に対する支援の実施。			
	連携自治体	医療施設の整備に対する支援の実施。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費（千円）	611,613	495,961	1,257,765	1,644,767	452,252
活用を想定する補助制度等	社会資本整備事業補助金				

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(1) 医療

①医療体制の維持・充実

【具体的な取組内容】

事業名	妊産婦等通院支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域の妊産婦が安心して分娩ができるよう検診や分娩のための医療機関への通院に要する費用の一部を助成する。				
事業効果	妊産婦及びその家族の経済的負担の軽減を図るとともに、母子ともに安全な分娩を確保する。				
役割分担	中心市	対象となる妊産婦に対する支援を行う。			
	連携自治体	対象となる妊産婦に対する支援を行う。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
					
事業費（千円）	4,119	4,119	4,119	4,119	4,119
活用を想定する補助制度等					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(1) 医療

②地域医療を守る体制の確立

【形成協定の内容】

医師・看護師などの負担を軽減するため、適正受診の啓発や地域住民による健康づくりを推進する。

【具体的な取組内容】

事業名	地域医療を守る住民活動等支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	住民自らが取り組む健康づくり活動に対し支援を行うとともに、地域、関係機関、行政が一体となった健康づくり活動を展開する。また、圏域全体の組織連携を推進する。				
事業効果	住民主体の健康づくり活動を推進することにより、今後増大が予測される医療費、介護保険費の抑制につなげる。				
役割分担	中心市	健康づくり市民活動への支援。圏域全体の組織連携の推進			
	連携自治体	健康づくり市民活動への支援。中心市への協力			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費（千円）	5,722	5,722	5,722	5,722	5,722
活用を想定する補助制度等					

事業名	地域医療学習推進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	小学生から高校生までの児童生徒に対し、医師や看護師等の医療従事者との対話や実際の医療活動を体験させるなどの取組を行う。				
事業効果	児童生徒の地域医療に対する意識の向上を図り、将来の医療従事者の確保につなげるとともに、子どもを通じ社会全体への普及につなげる。				
役割分担	中心市	事業の推進。			
	連携自治体	事業の推進。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費（千円）	1,000	1,500	200	200	200
活用を想定する補助制度等					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(1) 医療

③医療連携の強化

【形成協定の内容】

多様化・高度化する救急医療ニーズに対応するため、圏域内の医療機関の連携、ネットワークの構築を推進する。

【具体的な取組内容】

事業名	地域医療ネットワーク構築事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域3病院による病院群輪番制により休日・夜間の入院治療を要する緊急患者の診療を確保する。また、行政と医療機関による定期的な連絡会議を設置し、情報の共有、問題点の確認を行う。				
事業効果	救急医療体制の充実を図り、住民の医療不安の解消に努める。また、関係者による定期的な会議開催により地域医療ネットワークの構築を図る。				
役割分担	中心市	事業の推進及び関係機関との連絡調整。			
	連携自治体	事業の推進及び中心市への協力。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
					➡
事業費(千円)	96,300	96,300	96,300	96,300	96,300
活用を想定する補助制度等					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(2) 産業振興

①高津川流域産品のブランド化

【形成協定の内容】

全国屈指の水質を誇る高津川産品について地域ブランドの開発を推進し、消費拡大に向けた販売戦略を展開する。

【具体的な取組内容】

事業名	圏域産品等販売促進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	高津川のアユやわさび、ヘルシー元気米などの圏域の農林水産品や加工品について、ブランド化を図り、販路拡大、販売促進を進める。				
事業効果	圏域産品のブランド化の推進により経営の安定、生産の維持向上を図る。また、このことにより地域活力の維持、向上につなげる。				
役割分担	中心市	圏域産品のブランド化及び圏域一体となった販路拡大、販売促進事業の推進。			
	連携自治体	圏域産品のブランド化及び圏域一体となった販路拡大、販売促進事業の推進。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費(千円)	12,655	7,050	7,050	7,050	3,950
活用を想定する補助制度等					

事業名	高津川水産物安定確保事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	高津川のアユの遡上の妨げとなる老朽化した魚道や産卵場等の整備を図る。また、圏域全体の環境保全を通じ高津川の水質保全に取り組む。				
事業効果	海から高津川上流までの魚道の整備、更新により、天然アユの遡上を促し、また、高津川の水質保全による、優良な魚場の確保を通じ、アユの安定的な確保につなげ、水産振興及び観光振興につなげる。				
役割分担	中心市	下流域における魚道整備事業の推進。全体の調整。			
	連携自治体	上流域における魚道整備事業の推進。中心市への協力。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費(千円)	2,480	10,000	10,000	10,000	10,000
活用を想定する補助制度等	がんばる地域提案戦略支援事業費				

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(2) 産業振興

②流域産材の利用促進

【形成協定の内容】

豊富な森林資源を有するこの圏域において、持続可能な木材生産体系の構築、流域産材の利活用、木質バイオマス資源の有効利用を推進する。

【具体的な取組内容】

事業名	森林整備等促進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	林業事業者等が行う森林施業・経営の集約化活動の促進や利用間伐材や特用林産物の生産促進のための作業道開設、搬出等に支援を行う。				
事業効果	植栽や間伐等適切な森林施業により圏域の木材生産活動の活性化と森林の整備を図る。				
役割分担	中心市	森林整備事業の推進。			
	連携自治体	森林整備事業の推進。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費(千円)	45,840	49,620	50,620	50,620	50,620
活用を想定する補助制度等	森林整備地域活動支援事業交付金 森林整備加速化・林業再生事業				

事業名	流域産木材活用事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	高津川流域産木材を使用して新築及び増・改築や家具・建具づくりを行う者に対しその費用の一部を助成する。				
事業効果	高津川流域産木材の利用促進を図ることにより、林業事業者の経営安定を図るほか、間伐等の森林施業を促す。				
役割分担	中心市	事業の推進。流域産木材に対する圏域外への情報発信。			
	連携自治体	事業の推進。中心市への協力			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費(千円)	5,750	10,250	10,250	10,250	10,250
活用を想定する補助制度等					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(2) 産業振興

③観光の振興

【形成協定の内容】

清流高津川や温泉など圏域の資源を活かした圏域内外でのイベントの開催や交流人口の増加を目的とした観光PR活動等を推進する。

【具体的な取組内容】

事業名	観光振興事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	集客交流戦略計画の推進及びキャラバン隊派遣や毎日夜神楽等観光イベントの開催、情報発信等観光PRの実施。				
事業効果	集客交流戦略計画により圏域の新たな魅力の発見、再開発につなげるなど観光振興の体系的な取組により観光客の誘致を図る。				
役割分担	中心市	集客戦略事業等の推進。圏域一体となった観光PRの実施			
	連携自治体	集客戦略事業等の推進。圏域一体となった観光PRの実施			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費（千円）	15,070	13,270	13,270	13,270	13,270
活用を想定する補助制度等					

事業名	観光地基盤整備事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	公衆トイレや案内のためのサイン・看板の設置、駐車場整備等観光地の基盤整備を行う。				
事業効果	観光地の社会基盤を整備することにより、観光客の誘致を図るほか、来客者の満足度の向上によりリピーターへとつなげる。				
役割分担	中心市	基盤整備の促進。圏域一体となった取組の推進。			
	連携自治体	基盤整備の促進。圏域一体となった取組の推進。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費（千円）	3,750	31,600	28,600	27,600	32,600
活用を想定する補助制度等					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(2) 産業振興

④新・省エネルギーの導入促進

【形成協定の内容】

圏域の豊かな自然を活用し、持続可能な社会を構築するため、太陽光や太陽熱、木質バイオマス等再生エネルギーの導入促進を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	再生可能エネルギー導入促進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	太陽光や木質バイオマス、小水力等再生可能エネルギーの普及促進に向け、調査研究や設置に係る支援を行う。				
事業効果	代替エネルギーとして再生可能エネルギーの普及啓発を図ることにより温暖化防止につなげるとともに、再生可能エネルギーの導入による企業誘致や新規起業等を促進し、地域経済の活性化につなげる。				
役割分担	中心市	導入促進事業の推進。導入促進に係る調査研究			
	連携自治体	導入促進事業の推進。中心市が行う調査研究への協力			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費（千円）	43,108	13,271	9,357	249,550	7,550
活用を想定する補助制度等	太陽光発電等導入支援事業				

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(3) その他

①地域防災力の向上

【形成協定の内容】

自然災害の発生に備えるとともに、発生時の被害を最小限に止めるため、圏域における防災体制の強化に取り組む。

【具体的な取組内容】

事業名	地域防災力向上支援事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	自主防災組織の設立及び自主活動に対し経費の一部を助成する。また、地域防災力向上に向けた住民への意識啓発を行う。				
事業効果	自主防災組織の結成、育成に対し支援を行うことにより、地域防災力の向上を図るとともに、住民の防災意識の向上を図る。				
役割分担	中心市	自主防災組織への支援。住民への普及啓発事業の実施。			
	連携自治体	自主防災組織への支援。住民への普及啓発事業の実施。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費(千円)	600	600	600	600	600
活用を想定する補助制度等					

事業名	消防・防災危機管理体制整備事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	行政、消防、医療機関、住民等関係機関一体となり、実践や図上など幅広い防災訓練を実施する。また、圏域全体に係る広域災害に対する防災訓練を定期的に計画、実施する。				
事業効果	様々な防災訓練によって、有事の際の行動確認や災害弱者対策などをあらかじめ確認することにより地域防災力の向上を図る。				
役割分担	中心市	防災訓練の実施。圏域一体となった訓練、研修の実践。			
	連携自治体	防災訓練の実施。中心市への協力。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費(千円)	379	679	679	679	679
活用を想定する補助制度等					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

3 結びつきやネットワークの強化に係る具体的取組

(1) 地域公共交通

① 地域公共交通ネットワークの維持

【形成協定の内容】

圏域内における通院、通学等の生活交通を確保するため、バス事業者との連携やコミュニティバスなどの運行により、圏域内の公共交通ネットワークの維持を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	地域公共交通ネットワーク維持事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域における公共交通の維持のため、幹線及び幹線と交通空白・不便地域との連結を図る。				
事業効果	公共交通路線を維持することにより、住民の通院や買い物等日常生活に必要な移動手段を確保する。				
役割分担	中心市	ネットワークの維持。圏域全体の連結の研究。			
	連携自治体	ネットワークの維持。中心市への協力			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
					➡
事業費（千円）	125,370	137,549	125,744	125,744	125,744
活用を想定する補助制度等	生活交通確保対策交付金				

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(2) 交通インフラの整備

① 高規格道路等の整備促進

【形成協定の内容】

道路交通のネットワーク化を図るため、国、県等の関係機関と連携して、高規格道路や主要幹線道路の整備を促進する。

【具体的な取組内容】

事業名	高規格道路等整備促進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	国及び県による道路等整備事業について、期成同盟会を結成し、期成同盟会及び自治体独自の要望活動等を行う。				
事業効果	関係市町村の連携により事業の整備促進を図る。				
役割分担	中心市	期成同盟会の運営。要望活動の実施。			
	連携自治体	要望活動の実施。中心市への協力			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費（千円）	5,585	5,585	5,585	5,585	5,585
活用を想定する補助制度等					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(3) 地域内外の住民との交流・移住促進

①体験型観光・滞在型交流の推進

【形成協定の内容】

圏域内の豊かな森林や河川といった自然資源や農地を活かした体験メニューを充実させることにより、交流人口の増加を図る。

【具体的な取組内容】

事業名	文化・スポーツイベント交流事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	マラソンやカヌー、自転車等圏域の特徴を生かしたスポーツイベントや伝統芸能等文化イベントを実施。または民間による実施を支援する。				
事業効果	文化・スポーツ等のイベントを通じ、圏域内の交流はもとより、都市住民との交流、観光誘致を促進する。				
役割分担	中心市	イベントの企画運営、支援。圏域一体となった情報発信。			
	連携自治体	イベントの企画運営、支援。圏域一体となった情報発信。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費(千円)	13,003	13,792	12,192	12,192	12,192
活用を想定する補助制度等					


事業名	都市農村等交流推進事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	都市住民との交流の拠点となる施設整備や民間事業者による田舎ツーリズム等への活動支援を行う。また、民間事業者が連携し、活動できるようネットワークの構築を図る。				
事業効果	拠点施設整備や実践者への支援、ネットワーク化を通じ、地域資源を生かした体験型観光を推進し、交流人口の増加を図る。				
役割分担	中心市	基盤整備及び実践者への支援の実施。民間事業者ネットワーク構築への支援。			
	連携自治体	基盤整備及び実践者への支援の実施。中心市への協力。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費(千円)	45,031	542,800	291,300	11,300	300
活用を想定する補助制度等	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金				

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(3) 地域内外の住民との交流・移住促進

①体験型観光・滞在型交流の推進

【具体的な取組内容】

事業名	空き家確保・活用事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	空き家バンク等を活用し、UIターン者の受入のための空き家や空きスペースの改修に要する費用の一部を助成する。				
事業効果	空き家等の有効活用等住環境整備促進により、UIターン者の促進及び交流人口の増加を図り、集落機能の維持、圏域の活性化につなげる。				
役割分担	中心市	空き家バンク登録の推進及び圏域一体となった情報発信。改修費用の助成。			
	連携自治体	改修費用の助成の推進。圏域一体となった情報発信。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
					
事業費（千円）	22,459	112,500	72,500	72,500	72,500
活用を想定する補助制度等					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

4 圏域マネジメント能力の強化に係る具体的取組

(1) 人材の育成

①地域の担い手育成・確保

【形成協定の内容】

地域において様々な活動を支援し、地域づくりのサポートを行える人材を確保する。

【具体的な取組内容】

事業名	地域の担い手人材育成・確保事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	NPO法人等市民活動団体に対し支援を行う市民活動支援センターを設置し、市民活動の支援を行う。また、各地域のまちづくりの主体となる人材及びサポートする人材の育成、確保を支援する。				
事業効果	市民活動への支援を通じ、住民協働の推進を図るとともに、地域の核となる人材や中心者をサポートする人材を育成し、地域の活性化につなげる。				
役割分担	中心市	市民活動支援センターの運営。人材育成支援。			
	連携自治体	人材育成支援。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
					➔
事業費（千円）	11,923	16,428	15,228	6,428	6,428
活用を想定する補助制度等					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

(2) 圏域内市町の人材交流

①職員の交流

【形成協定の内容】

職員の資質の向上及び圏域の円滑な事業運営とマネジメント能力の向上を図るため、合同研修の開催や人事交流を実施する。

【具体的な取組内容】

事業名	職員人材育成事業				
関係市町	益田市・津和野町・吉賀町				
事業概要	圏域の職員の職務遂行能力の向上を図るため、各種研修を実施する。また、圏域の政策課題に適切に対応できる人材を確保するため、専門的知識を有する人材の確保・活用を行う。				
事業効果	研修等により職員の職務遂行能力の向上を図り、圏域の政策課題の解決を図ることにより、圏域住民の福祉の向上に資する。また、職員と外部人材と協働により、効果的効率的な知識習得を図り、持って職員の資質向上につなげる。				
役割分担	中心市	職員研修の実施。圏域合同研修について調査研究、開催。外部人材登用の研究、活用。			
	連携自治体	職員研修の実施。圏域合同研修開催への協力。外部人材登用への協力。			
事業計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	➡				
事業費（千円）	13,766	13,766	13,766	13,766	13,766
活用を想定する補助制度等					

※事業費については、共生ビジョン策定時点での見込み額です。

第5章 資料編

1 益田圏域定住自立圏共生ビジョンの策定経過

- ◆平成 22 年 3 月 26 日 定住自立圏構想中心市宣言（益田市）

- ◆平成 24 年 7 月 3 日 定住自立圏の形成に関する協定書締結
（益田市と津和野町、吉賀町）

- ◆平成 24 年 9 月 24 日 益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会の設置、委員委嘱
（委員 15 名、各関係機関より選出）

- ◆平成 24 年 9 月 24 日 第 1 回益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会開催
（定住自立圏構想、スケジュール、共生ビジョン案の検討）

- ◆平成 24 年 10 月 25 日 第 2 回益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会開催
（共生ビジョン案の検討）

- ◆平成 24 年 10 月 29 日～
- ◆平成 24 年 11 月 19 日 共生ビジョンパブリックコメントの実施

- ◆平成 24 年 11 月 27 日 第 3 回益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会開催
（共生ビジョン案の検討）

2 益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿

区分	氏名	推薦団体名	備考
医療	木谷 光博	益田赤十字病院	
	岡田 岳志	医療法人橘井堂 津和野共存病院	
	小澤 和博	社会医療法人石州会 六日市病院	
	内藤 宗紀	公益社団法人 益田市医師会	会長
	田村 俊則	鹿足郡医師会	
	森田 泰精	益田の医療を守る市民の会	
産業振興・流域産品・流域産材	栗山 昭治	高津川森林組合	
	斎藤 靖	高津川漁業協同組合	
	青木 和憲	西いわみ農業協同組合	副会長
地域防災力	板垣 安信	益田広域圏消防協会	
地域公共交通	竹橋 欣一	石見交通株式会社	
	村上 智孝	六日市交通有限会社	
観光・交流・移住・新省エネルギー	高橋 真奈	NPO 法人アンダンテ 21	
	斉藤 謙一	一般社団法人津和野町観光協会	
	井川 保	NPO 法人エコビレッジかきのきむら	

益田圏域定住自立圏共生ビジョン

発行年月日：平成 24 年 11 月 30 日

発 行：益田市経営企画部政策企画課

〒698-8650 島根県益田市常盤町 1 番 1 号

TEL：(0856) 31-0121

FAX：(0856) 23-5001